

大学のグローバル化推進の10年と 今後の展望

—SGUが大学にもたらしたもの—

2014年、日本の高等教育の国際競争力向上を目的として、大学改革や国際化を進める大学を重点的に支援するスーパーグローバル大学創成支援事業（以下、「SGU」という）が実施され、37大学（タイプA（トップ型）13校、タイプB（グローバル化牽引型）24大学）が採択された。

各大学は、この10年間で、世界トップレベルの大学との交流・連携の実現、国際化を加速するための新たな取り組みや人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組んできたが、本事業は2023年度末をもって

CONTENTS

100年後も光輝く大学を目指して
—広島大学のSGU3つの挑戦と成果—

堀田 泰司

国立大学法人広島大学副理事（SGU担当）

「グローバル・アカデミック・ポート」の構築

中尾 景子

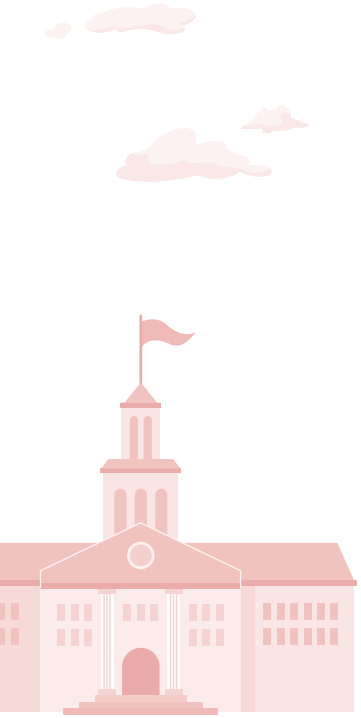
関西学院大学総合企画部
（大学企画・グローバル化推進担当）課長

Fostering a global

て終了となる。その取り組みは、大学内だけにとどまらず、留学生の受け入れやグローバルイベントの開催・交流などを通じて、地域の人々が異文化に触れる機会が増加し、地域社会のグローバル化の推進ももたらした。今後は、これまでの取り組み・経験を踏まえ、どのように加速し、自走化していくのかという課題が残されることとなる。

一方で、SGUの動きとは別に、大学独自の特色ある取り組みを通じてグローバル化を推進している大学もある。

特集では、事業終了を迎えるにあたり、SGU採択校ではこの事業を通じて何を実現し、どのような効果をもたらしたのか、SGUの動きとは別に、各大学がどのようにグローバル化推進に取り組んだのか、この10年で得た知見・経験を共有し、大学のグローバル化推進について、今後の展望を見定める機会としたい。



世界市民教育の拠点構築へ向けて

—創価大学のSGU—

田中 亮平

創価大学副学長・

グローバル・コア・センター長

世界に学び、世界に貢献する理工系人材の育成

古屋 雄高

芝浦工業大学国際部SGU推進課長

未来開拓力に優れた人材の育成

—明治大学における国際化の10年—

小室 輝久

明治大学副学長(国際交流)・法学部教授

何のための国際教育なのか？

—COILと国際寮の取り組みから見えたもの—

山岸 敬和

南山大学副学長(グローバル化推進担当)・

国際教養学部教授

100年後も光輝く大学を

目指して

―広島大学のSGU3つの挑戦と成果―

堀田 泰司

国立大学法人広島大学副理事（SGU担当）

はじめに

広島大学は、「世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想」を掲げ、2014年スーパーグローバル大学創成支援（以下SGU）事業（タイプA）に選ばれ、その後、10年間にわたり、(1)ガバナンス強化、(2)教育制度改革、(3)国際通用性の確保を3本柱に様々な挑戦に取り組んできた。

「ガバナンス強化」では、組織全体の在り方を根本から造り替え、分散していた意思決定のプロセスを「全学」単位で検討し、公平性と効率性を向上させた。

「教育制度改革」では、グローバル・キャンパス創成を目指し、既存のシラバスやTA（ティーチング・アシスタント）

制度、さらに学期制度の改革を進め、新規教育プログラムとして英語で完結する教育プログラムをいくつか発展させ、全学生の英語力向上のために大がかりなTOEIC[®]受験体制を構築し、英語学力向上のための様々な語学教育支援を行ってきた。

「国際通用性の確保」では、海外の有名大学との交流・連携を積極的に図り、同時に、グローバル人材育成の手法を国際的比較分析可能な学生調査ツールを活用し検討した。

1 ガバナンス強化のための改革

本学は、SGU事業（タイプA）の3つの挑戦の1つとして、ガバナンスの強化を掲げた。そして、以下の3つの極めて重要、且つ大がかりな改組・改編を行った。(1)教員組織の改組、(2)大学院教育の改編、(3)全教員の業績の数値化された客観的評価システムの導入である。その最大の目的は、「世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する」教育研究機関としての国際的なInstitutional Accountability（説明責任）の向上である。それは、大学全体を1つの教育機関としてまとめ、国際的信頼を向上

させる挑戦である。

第1に教員組織の改組では、2019年にこれまでの研究科、研究院などを45の専門領域(ユニット)に再編し、全学の教員が「学術院」という1つの組織に所属する形式が取られた。そして、第2に大学院教育の改編として、2019年度に「統合生命科学研究所」並びに「医系科学研究所」、2021年には「人間社会科学研究所」並びに「先進理工系科学研究所」を新設し、全学の教員を4つの研究科に配置した。また2023年には複数研究科にまたがる横断的な分野の教育を目的とした「スマートンサイエティ実践科学研究所」を設置した。これによりこれまでの似通った分野でも連携がほとんど行われなかった教員間の交流が促進され、そこから先駆的教育・研究が展開することが期待されている。

そうした改組・改編と共に、独自の目標達成型重要業績指標AKPI®(Achievement-motivated Key Performance Indicators)を設定し、(a)授業担当、(b)博士人材養成、(c)SCI論文、(d)外部資金受入、(e)国際性の5つの指標に基づく全教員の教育・研究業績を全て数値化し、評価するシステムやAKPI®が網羅しない社会貢献や

その他の教員活動も評価できるBKPI®(Basic Effort Key Performance Indicator)も開発し、2017年に設置された「全学人事委員会」を中心に全学的な公平性・迅速性のある人事選考に活用している。その結果として、外国人教員等の割合や女性教員比率の指標改善が着実に進捗したと評価している。また、AKPI®及びBKPI®の情報は、一連の組織改革と共に、例えば、教養教育全般を統括する「全学教育統括部」の設置により全学の教員の専門性を有効に活用した高い教育効果が期待できる教養教育や英語教育の拡充に効果的に利用できた。さらに、国内大学への横展開として、AKPI®並びにBKPI®の開発を基盤とし、2019年に、中・四国地域の五大学(広島大学、愛媛大学、徳島大学、山口大学、島根大学)が連携し教育研究業績に関する共通の指標CKPI®(Common Key Performance Indicator)を策定し、教員の専門性を可視化する共同IRシステムも構築した。

2 教育の国際化と質保証のための改革

二つ目のSGUの挑戦は、教育の国際化と質保証のため

の制度改革である。まず、第1に世界の高等教育と伍していくために、全学のシラバスを3年掛け、全て英語化・ナンバリングを行った。それは、欧州の高等教育改革（ポロニーヤ・プロセス）でも試みられた高等教育の可視化の重要な改革の一つである。第2に、既存の2学期制を2か月ごとに授業科目が完結し、単位取得可能な4学期制に制度改革し、世界の異なるカレンダーや教育形態（例マイクロ・クレデンシャル等）に質保証も維持したまま、十分対応できる教育体制を構築した。そして、第3の制度改革として2016年度に「広大TA」制度を構築した。既存のTA制度では、TA制が扱える教育支援活動は限定的であるため、米国、特にコロラド大学をモデルに3つの階層を持つ（要資格の）TA制度を構築した。これにより、大学全体の学部教育の活性化と共に、将来大学教員を目指す学生の教員養成の役割も果たした。

教育の国際化としては、本学が独自に開発・実践してきた全学的な到達達成型HIPROPECTS®プログラムを海外協定校（UCバークレー校等）の外部評価委員により外部評価を受けることで国際的質保証を向上させ、新たな教育形態として、ジョイント・ディグリーやダブル・

ディグリープログラムの拡充を図りつつ、本学独自の「森戸国際高等教育学院3+1プログラム」による学位取得目的の短期留学生の受入れを拡大した。

さらに教育の国際化として全学の英語力の向上に向けた様々な試みもSGU事業の中心的な活動として開発・実践してきた。入学から卒業まで英語で完結する学部教育プログラムとして2018年には、「国際共創学科」を開設し、留学生と日本人学生の教学プログラムを開始し、さらに「平和」を世界に発信できるグローバル人材育成のために留学を必須とする「Global Peace Leadership Program」も学部横断型特定プログラムとして開講した。

こうした教育制度改革並びに新たなグローバル教育の提供と共に、SGU事業では、全学の学生の英語力向上を直接支援する活動も行われてきた。2016年には、TOEIC®試験を全学の1年生と3年生が、それぞれ5月から11月に受験する「指定受験」体制を整え、それ以外の学生に対しても「希望受験」の機会を提供し、全在学生の約半数に当たる約7300名の学生が受験した。また、個々の学生が自らの英語力の上達度を確認できる「語学力到達期待値」や実際の得点を学内オンラインシステムで全ての学生がい

つでも確認できるオンライン・アドバイジングを開始した。その他、外国語教育センターや部局による英語教育の特別集中講義の開講による学習支援等もあり、2014年度SGU採択時から比較して、本学が数値目標に掲げたTOEIC® 730点以上を取得した学生数は、この10年で661名から2023年度には、2621名と3.9倍の増加を見せた。[図1]



[図1] TOEIC® 730点以上取得者数推移

3 国際通用性のあるグローバル人材育成

国際通用性のあるグローバル人材育成では、協定大学や海外拠点の拡大等に加え、主に2つの特徴ある挑戦を試みた。第1は、世界トップランキングの大学との教育・研究交流の促進である。ハーバード大学、MIT、シカゴ大学、テキ

サス大学オースティン校等との学生交流に加え、アリゾナ州立大学(以下、ASU)とは、2020年からASUのサンダーバードグローバル経営学部広島大学グローバル校の開講に協力し、国立大学で初めて海外のサテライト・キャンパスをホストした。

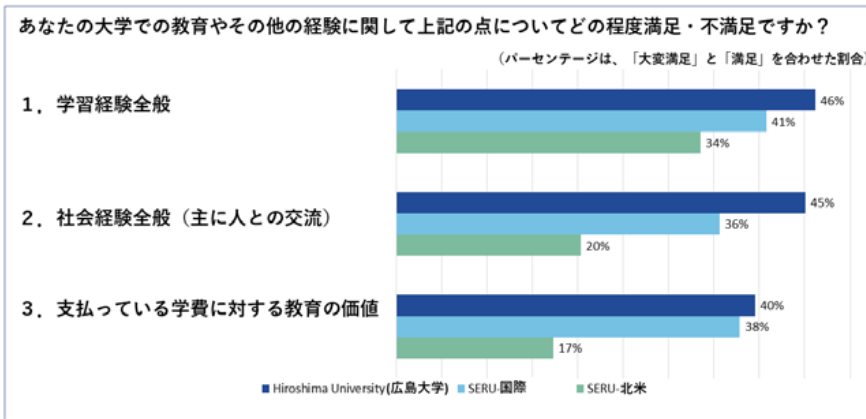
第2の挑戦は、海外の大学が開発した2つの国際的比較研究が可能な学生の意識調査の活用である。1つは学生の価値観や信条の変化を客観的に測定するBEVI (Beliefs, Events and Values Inventory) である。本学では、1年生全員を対象に調査し、約半数の学生の回答結果を活用し、部局間での学生の価値観や信条の違いを比較したり、海外留学前後の意識の変化について測定し学生指導に活用したりした。本調査により留学プログラムに参加した学生の異文化受容度が上昇していることがデータによって示され、SGUにおける留学プログラムの拡大を評価する上でも意義のある結果であった。また、波及効果としてBEVIは、国内の大学による利用も広まりつつある。本学は、積極的に情報を公開し、活用方法についてもワークショップ等を開催し、2021年度には、全国の90大学が採用し、特に、SGU採択大学

culture

では、約7割が採用し、日本全体での実施回数も年間約1万5000回まで拡大した。

2022年の学生調査は、SERU(Student Experiences in Research University)である。SERUは、カリフォルニア大学システムの9大学が開発したUCUEAs(University of California Undergraduate Experience Survey)に米

国以外の他大学も参加可能にした国際的學生調査であり、広島大学はSGU採択当初から参加し、既に4回調査を実施している。本学は、学生の回答率が高いため調査結果は、学内の情報共有に加え、国内外のシンポジウム等でも調査結果を積極的に発表している。しかし、参加経費が高額のため、日本では、大阪大学と広島大



【図2】SERU 調査結果2022(抜粋)

学だけが実施してきたので、調査結果は、主に北米並びにアジア地域の教育機関との比較が有効活用されている。「図2」は、広島大学、その他国際参加大学、そして北米の学部学生を比較したもので、広島大学の学生の満足度の高さを示している。

4 今後の挑戦と課題

以上の通り、広島大学は、SGU事業を通して、様々な改革、改組・改編、そして新規事業や評価システムの開発と実践を行ってきた。その効果は、若手教員や女性教員の増加、全学のSCI論文数の増加やTOEIC®730点以上取得者数が約4倍に増える等、目に見える数値にも表れている。SGU事業で実施された国際化への様々な取り組みは採択校における試行の段階を経て、国内の大学への成果普及の段階に進んだと考えており、本学も2021年度に設置された「大学の国際化推進フォーラム」に参加し、国際交流プログラムの客観的効果測定とその普及を指定している。本学はSGU事業終了後も日本の大学の国際化をけん引する役割を果たしていく立場にあり、この10年かけて断

Fostering a global

行した大きな変革と比較すると、その本当の効果はむしろこれから世界トップ大学を目指す広島大学のブランド化や世界で活躍するグローバル人材の輩出に現れてくるであろう。こうしたSGU事業終了後の成果についても積極的に発信していきたいと考えている。

そうした中、現在、新たなミッションとして国・地域と共同で挑戦するグローバルな未来社会を創造する取り組みが始まっている。国内の地域・国レベルの連携・共同作業は、本学の「全国Town&Gown構想」等においても、すでに発展しつつあるが、今後は、さらにアジア地域、そして世界全体の様々な交流と連携を先駆的に発展させ、グローバルなリーダーシップを積極的に果たしていく「100年後も光輝く」大学を目指し、さらに変革を継続させていく必要があるだろう。

「グローバル・アカデミック・ポート」の構築

中尾 景子

関西学院大学総合企画部
（大学企画・グローバル化推進担当）課長

はじめに

関西学院大学は、2014年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業（タイプB：グローバル化牽引型）（以下：SGU）に、「国際性豊かな学术交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」が採択された。本構想では、教育OS（Operating System）刷新を含む大学改革を進めることにより、国内外の学生・教職員が頻繁に行き来し協働する「国際性豊かな学术交流の母港」を整え、本学のミッションである「スクールモットー『Mastery for Service』（奉仕のための練達）を体現する世界市民の育成」を実現することを目指した。

本稿では、構想全体を概観した上で、2023年度に実施されたSGU事業検証部会においてグッドプラクティスとして評価された「協定に基づく海外派遣学生数日本一」の取組を紹介し、SGU事業終了後の本学の国際化の展望についても論じていきたい。

1 「グローバル・アカデミック・ポート」構想

本学SGU構想の全体像と取組状況について、構想調書で示した5つの柱に沿って紹介する。

(1) 教育OSの刷新「ダブルチャレンジ制度」

本制度は、学生がグローバル社会で活躍するために重要な能力や資質である「主体性」「タフネス」「多様性への理解」等を身につけさせることを目的とし、全学生が所属学部の主専攻（ホーム）での学びに加え、2つ目の挑戦（アウェイチャレンジ）に取り組む独自の制度である。アウェイチャレンジには「インターナショナル」（留学等の国際交流）、「ハンズオン・ラーニング」（実社会での実践型学習）、「副専攻」（他学部での体系的な学び）の3プログラムを設定した。入学生全員に強く推奨し、2020年

度にはアウェイチャレンジで単位を取得して卒業した学生数は、2917人(46%)となった。コロナ禍の影響を大きく受け、学生全員がアウェイチャレンジを修了するという目標達成は困難な見通しであるが、2024年度以降は「グローバルチャレンジ制度」に発展させ、入学生に「インターナショナルプログラム」へのチャレンジを奨励していくことを決定している。

(2)協定に基づく海外派遣学生数日本一

本取組では、本学の協定校を中心に学生の海外派遣を全学的に促進することで、学生のグローバルコンピテンシーの涵養を目指すと同時に、海外からの学生受入れを積極的にを行い、派遣・受入れ双方向の交流拡大を可能とする環境整備を行ってきた。また、キャンパスで留学生と共修できる機会を正課内外で充実させることで、「キャンパスの内なる国際化」を実現することを大きな狙いとして推進してきた(取組の詳細は後述)。

(3)国連・国際機関等へのゲートウェイ創設

国際公共分野のプロフェッショナル輩出を目指し、高校段階から大学院修了後まで通貫した枠組みを構築して、グローバルリーダー育成に取り組んできた。

2017年度に設置した大学院での副専攻「国連・外交コース」(23単位)では、2023年度までに累計62名が履修、51名が修了した(見込み含む)。学部生を対象とした副専攻「国連・外交プログラム」では2023年度末時点で累計約60名の修了者を見込んでいる。また2016年度に開始した高校生対象の「関西学院世界市民明石塾」(明石康氏が塾長、2023年度を以て終了)には累計198名の生徒が参加した。そのほか、新設した「関西学院大学国際機関人事センター」で卒業生に対し、外務省と連携しながらキャリア支援を行うなど、長期的な視野に立った人材育成を行っている。

国際機関等職員の輩出までには一般的に大学院修了後5年以上の期間が必要となっているが、2023年度時点で8名のコース修了者が国際公共分野でのキャリアの第一歩を踏み出しており、構想の成果が表れ始めている。今後、この取組をさらに発展させるため、2025年度に総合政策研究科に国連システム政策専攻を新設する予定である。

(4)国際通用性のある質保証システム構築

全米大学協会(AAC&U)のMSC(Multi-state

(Collaborative)プロジェクトへの参加や質保証の専門家を招いたシンポジウムの開催等によって得た知見や海外先進事例を参考にして、学修成果・教育効果の定義・目標・指標を定め、それらを検証するために入学時・1年生・3年生・卒業時・卒業後1年目、卒業後(56年目まで)を通貫する本学独自の調査体系を完成させ、在学時だけでなく卒業後の人生まで射程を伸ばした学修・教育の効果検証に取り組んだ。また、2019年度より、調査結果と学生の多様なデータを整備した「IR分析基盤システム」を構築し、多角的な分析に取り組んで学内に結果を報告し、シンポジウム等で成果を広く公表している。

(5)ガバナンス改革による総合的マネジメント実現

対立しがちな経営と教学が一体となってマネジメントに取り組むことをめざし、学長が副理事長を、副学長と法人常任理事が相互に兼務するガバナンス改革が行われ、その下で学長が企画担当理事として新たな将来構想・中期総合経営計画を2018年度に策定した。これにより、教学と経営(財政、人事、建設、情報化)、大学と学部・研究科、大学と院内小中高校等それぞれが中期計画によって連動する「総合的なマネジ

メント」の基盤を確立した。また、ヘッドクォーター役として2016年度、「総合企画部」を設置し、120の新規施策の推進を管理し、重層的なPDCAサイクルを指標データを活用しながら適切に循環させる本学固有の「内部質保証システム」の構築に取り組んだ。なお、2023年度からは、企画担当理事には学外理事が就任し、経営企画機能の一層の向上に取り組んでいる。

2 協定に基づく海外派遣学生数日本一

本学SGU事業のグッドプラクティスとして、「協定に基づく海外派遣学生数日本一」について詳しく紹介する。

SGU事業採択前の2013年、本学は独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が実施する調査「協定等に基づく日本人学生留学状況」で810人(全国4位)であったが、日本一となることに全学を挙げて取り組み、2018年度に1833人を派遣して目標を達成した。2019年度は年度末にコロナ禍の影響を受け、僅差で早稲田大に次ぐ2位となり、その後の2年間はコロナ禍によって大きく落ち込んだものの、2021年度秋学期からは交換留学を中心に派遣を

再開し、2022年度秋学期からは全面的に渡航プログラムを再開した。派遣者数は順調に回復してきており、2023年度は約1600人を見込んでいる。

ここからは、本取組の実現に向けて推進してきた具体的な取組について、6つのポイントで紹介していく。

(1) 海外協定校の拡大

2024年1月現在、55か国・地域、305校となっており、事業採択前から約3倍の規模まで拡大した。協定校の質を担保するべくプロトコルを整備し、候補校選定の際の審査項目には、①日本の4年制大学相当に位置づけられる機関であるか、②大学ランキング等の社会的評価、③学部・研究科構成、④本学の建学の理念・ミッション等との合致性などを設定の上、複数の学内会議で審議し決定している。

(2) 奨学金の拡充

従来型の中長期留学への奨学金の充実に加え、2015年度に短期留学の奨学金(協定派遣)を新設した。また、2019年度には、寄付金を活用して協定校以外への海外派遣や、国内で留学生と共修する「融合」プログラムへの参加を支援する奨学金を新設した。

また、コロナ禍後の渡航再開での留学促進の取組として、コロナ禍により留学機会を逸した学生に対し、1学期以上の留学に参加するために在籍期間を延長した場合、留学期間相当の学費分を支援する奨学金を整備した。加えて、円安・インフレ・燃油高等によるプログラム費の急激な高騰に対応するため、緊急経済支援策として2022年度は延べ1400名に1億2300万円を支給した。2023年度は延べ約2000名に対し、約1億8000万円を支給する見込みである。

(3) 危機管理体制の整備

本学の留学プログラムで派遣する学生情報をデータベースに一元的に集約し、リアルタイムで渡航情報等が閲覧できる「海外渡航管理システム」を構築するとともに、学内体制と保険会社、外部危機管理業者を組み合わせた危機管理・対応システムを確立した。加えて、危機管理研修等の強化・充実、危機管理体制の明示やガイドラインの作成もあわせて行い、全学のどの部署のプログラムであっても安心・安全に学生を派遣できる基盤体制を構築した。

また、コロナ禍においては、大学判断でプログラムを急遽中止した場合、キャンセル料を大学が補填する仕組み

culture

みを整備した。

(4) 学生の英語力向上

留学希望の学生を対象にTOEFL ITP®の受験機会を大学の費用負担で提供している。また、2017年度より英語習熟度別クラス編成を導入しており、アチーブメントテストとしてTOEIC IIP®の受験機会を無料で提供している。

上位層を対象とするインテンシブ・イングリッシュでは、1年次秋学期から2セメスター間、25人の少人数クラス編成で週3回、ネイティブ教員による4技能のレベルアップを図っており、2年次には海外協定大学への中期英語留学に接続できるように設計している。加えて、選択科目として、4技能それぞれの伸長や留学先で求められる英語スコア獲得を目指すクラスを開講し、学生の英語向上を図る環境整備を行っており、年間延べ約3000名の学生がこれらを履修している。

また、全学英語教育FD部会を新たに設置し、SGU事業での英語力向上の取組、特に能力別クラス編成や全学生のTOEIC®データを分析し、成果検証を行っている。

(5) 学部・研究科プログラムの拡充

SGU事業採択前、本学では全学組織の国際教育・協力センターが、学生の受入れ・派遣に始まる国際交流業務を一括して担っており、まさに「出島」の状態であった。事業採択を機に、各学部・研究科等が提供する専門性に根差した海外渡航プログラムの促進を図った。学長のリーダーシップの下、学部ごとに派遣者数値目標の目安を提示し、全学的な協力体制を構築したほか、プログラム開発・運営に要する教員・職員の経費等を補助する「SGU推進費」（年間約3千万円）を創設した。また、プログラム運営のノウハウを全学的に共有する会合を定期的に開催するなど、多様な側面から全学を巻き込んだ国際プログラムの開発に注力した。その結果、学部等が提供するプログラムは、2013年度の11プログラムから2019年度には56プログラム（派遣者数は約500名）まで拡充した。2023年度はコロナ禍前の状況に回復してきており、54プログラムの見込みである。

(6) 在学生・高校生向けの広報活動強化

留学にまつわる情報の周知徹底を行うべく、在学生を対象として年間約230回を超える留学説明会や、

Fostering a global

学期ごとに大々的な留学フェアを開催したほか、全プログラム概要を簡易検索できる機能を有したウェブサイトにへの改修、SNS等多様なツールを活用して広報活動の強化を図った。加えて、学生の保証人、院内校・継続校等の高校生を対象にした留学説明会の実施や広報媒体の制作等も積極的に展開した。

3 今後の展望

本学では、SGU事業を通して培ってきた成果を基盤とし、一部取組の見直しを図りながら、今後もより一層の国際化を推進していくことを計画している。中期総合経営計画の最重要項目の一つに「国際化の推進」を位置付け、補助事業が終了した2024年度以降も独自財源で事業費を担保している。

SGU事業の取組を通じて、従前は「出島」で進めてきた国際化を全学的に推進できたことは最大の成果の一つであるため、SGU終了後もこの流れは継続していきたい。また、留学生受入れも積極的に展開することで、留学生と共に学ぶ国際共修の機会を、正課内外で一層拡充させ、

「キャンパスの内なる国際化」をさらに進展させていく。

また、本学は2029年に関西学院創設の地である兵庫県神戸市・王子公園の敷地内に新キャンパスを開設する予定である。新キャンパスでは、留学生と国内学生が一緒になって地域や社会の課題解決に取り組む教育を目指している。既存の3キャンパス、そして新キャンパスにおいて、多様な文化的背景をもった学生たちがお互いの文化を尊重しながら、共に学び、共に創造できる環境を整備し、学生を「創造的かつ有能な世界市民」に育てるといふ本学のミッションの具現化を進めていきたい。



[写真1] 人間福祉学部「社会起業フィールドワーク (ルワンダ)」



[写真2] 建築学部「建築学国際プログラム」

世界市民教育の拠点構築へ向けて

―創価大学のSGU―

田中亮平

創価大学副学長・
グローバル・コア・センター長

はじめに

創価大学のスーパーグローバル大学創成支援(SGU)は、「人間教育の世界的拠点の構築―平和と持続可能な繁栄を先導する『世界市民』教育プログラム」をテーマに掲げてスタートした。事業期間の10年で本学のグローバル化は飛躍的に進展し、キャンパスの光景と雰囲気も一変した。10年の変化を、数値に見る成果、数値以外の成果、そして構想テーマの「世界市民教育」に関連したアウトカムの3点に分けて振り返る。

1 数値的成果と数値以外の成果

はじめに数値上の成果について述べる。本学では構想調書作成にあたり、SGUの取り組みを4つの部門に分けた。(1)留学生の派遣と受け入れを中心とするグローバル・モビリティ(GM)、(2)世界基準の学部教育を目指すグローバル・ラーニング(GL)、(3)教員・職員や事務局の国際化を進めるグローバル・アドミニストレーション(GA)、そして(4)SGU事業全体の統括・推進と特に構想テーマに関連した取り組みを所管するグローバル・コア(GC)である。

このうちのはじめの3部門に数値目標が置かれた。それらは採択校すべてに共通する目標と各大学独自のものに分けられる。前者については、コロナ禍による移動制限はあったものの、ほぼ順調に目標を達成することができた。GMでは派遣・受入れ双方の学生数、GLでは英語による教育課程数、外国語力達成者数、GAでは外国人教員数などがあるが、中でもTOEIC®730点を基準とした外国語力達成者数の伸びは目覚ましく、事業開始時との比較で最大4倍にまで伸ばすことができた。

一方、これらとは別に本学独自に設定した数値目標もあ

り、海外大学院進学数、グローバル企業への就職者数など10項目を掲げたが、これらもコロナ禍前にはおおむね当初の目標に近づけることができた。ユニークなものとしては、国際的に活躍する看護師の養成を教育目標の一つに掲げる看護学部が、在学中の海外研修経験者数を目標とした例もある。

第二に数値以外の成果を見てみると、GMでは留学生の日本語教育の拡充をはじめ24項目を、GLでは全学共通科目に世界市民教育科目群を設置するなど13項目を推進・実現した。またGAでは教員の海外でのFD長期派遣研修をはじめ13項目を、GCではグローバル・コア・センター(GCC)の設置に加え16項目の取り組みを推進・実現した。

2 初期アウトカム

第三にこうした取り組みやそのアウトプットを通じて、『世界市民』教育プログラムを通じた人間教育の世界的拠点を作るという構想目標はどのように実現されたのかを見てみたい。大きく初期と中・長期のアウトカムに分けて述べる。

GMによる留学生数の増加に起因するさまざまな変化が初期アウトカムの第一に挙げられよう。日常のキャンパスライ

フの中に、留学生の存在が自然に溶け込んでいるということは、日本人学生の意識にも大きな影響を与えたと考えられる。留学生と共に学ぶ授業が飛躍的に増加し、留学生との混住寮も整えられた。学業の場でも課外活動の場でも、さらに居住空間においても留学生と共有する時間が増大した。こうした経験は異文化を理解し、多様性を意識することを促し、ひいては積極的に異文化と関わりたいという意欲を高める。

こうした意欲の表れは、留学や海外研修参加者の増加にも見てとれるが、それにとどまらず海外で開催されるさまざまな学生主体の学術イベントへの参加意欲が目立って高まってきたことでもわかる。例を挙げれば、世界の理系学生が集う「STeLA Leadership Forum」、ハーバード大学主催の「HPAIR」などに日本代表としての参加や、「ノーベル平和賞受賞者世界サミット」や「Girls 20サミット国際女性会議」などレベルの高いイベントにも積極的に参加する学生が続くようになった。

こうしたアウトカム実現の背景には、学生のモチベーションを高めるためのさまざまな取り組みがあった。SGUに先立つおよそ20年前に「ワールド・ランゲージ・センター」が開設され、語学力向上のためのさまざまなプログラムを

提供してきた。さらには語学力で一定の基準を達成した学生に対する表彰制度がある。2009年に始まった制度であるが、SGU開始後は語学習得へ向けた学生のモチベーションを高める格好の目標となってきた。

3 中長期アウトカム

中長期アウトカムといえる取り組み成果としては、まず「平和」「人権」「開発」「環境」分野の教育・研究活動の推進が挙げられよう。2018年に開設した大学院の新研究科「国際平和学研究科」はその一環である。修士課程のプログラムからスタートしたが、教員は外国人を国際公募し、学生も大半は留学生で、授業言語は英語である。

本学での国際会議の開催機会が増えてきたことも顕著な変化である。「東南アジア高等教育協会」の年次総会を2018年と2023年の2回にわたって開催したこともその一例である。また、コロナ禍に見舞われる中ではあったが、2021年を中心に本学創立50周年の記念行事が多数開催された。その中で、SDGsへの貢献をテーマにした国際会議が4回シリーズで開催され、オンライン会議の利

点を駆使して、世界各地から著名な研究者、教育者、国際機関関係者、企業人、学生代表など、多彩なスピーカーに登場してもらい、活発なディスカッションが展開された。

さらに世界市民教育の分野では2022年10月に第1回世界市民教育シンポジウムを開催した。これには25か国・地域の研究者や学生約170名が参加した。哲学者デューイの思想をめぐり、「現代世界における地球市民教育」など9つのテーマについての分科会が開かれた。

本学のSGUの取り組みは各種大学評価にも反映が見られる。一例としてTHE日本大学ランキングの2023年3月発表では、本学は総合評価で74位であったが、国際性は6位となっており、2020年から4年連続で10位以内に位置している。

4 学外のグローバル文化醸成

以上学内でのグローバル化を見てきたが、こうした取り組みの一部は地域社会にも開かれている。前述の創立50周年を記念したSDGs連続イベントは学外にも開かれ、多くの参加者があった。最終第4回のイベントではテーマを「持続

可能な開発と環境保護における大学の役割」と掲げ、4日間にわたって開催したが、3日目に「創価大学のSDGs—GlobalもLocalも」と題して地域連携企画を行った。市内の中学校の生徒も登場してSDGsに関連した取り組みの紹介をしたほか、本学理工学部の研究室が市内外の企業と共同で開発した米粉を利用したバイオプラスチックの開発過程を発表した。さらに、地元八王子市のSDGsに関係した施策の紹介もあった。

また、長年続いている近隣の小学校と本学留学生の交流もある。留学生が英語学習の支援のために月に一回小学校を訪問し、反対に児童たちは毎年12月に本学を訪れて留学生との交流を行うというものである。教育学部の授業の一環として行われており、留学生にとって得難い経験になるとともに、児童側も留学生を相手にゲームなどを通して英語を使う経験を楽しんでいる。

5 S G U 後の課題と展望

S G Uを通じて達成できた成果を見てきたが、今後はいかに事業の継承発展をはかっていくかが最大の課題と

なる。支援期間終了後を見据えた自走化計画の一環として、2020年度に既存の第3号基本金を一部組み換え、S G U事業の基金を新たに設置した。またこれと並行して寄付金の募集を行った。S G Uの「人間教育の世界的拠点」へ向けた取り組みは、本学の中長期計画である「Soka University Grand Design 2021〜2030」に掲げる項目「世界市民教育の拠点構築」として引き継ぐこととなった。グローバル事業に係る予算の恒常的な支出方針の決定により、中長期的に取り組みを実施することが可能となった。

2022年7月、文部科学省の「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性」が発表された。一つには人口減少が進む我が国においては外国人留学生の受け入れと定着が重要な課題であること、二つにはグローバル化の進展を見越して日本人学生の国外就学体験の促進にも力を入れるべきことがうたわれ、さらにこの二つを支える三つの柱として、受け入れと派遣の基盤となる大学等のさらなるグローバル化の進展が掲げられている。

本学はこうした社会的要請にこたえつつ、「世界市民教育の拠点構築」を目指し、S G Uの多彩なアウトカムをさらに発展させていきたい。

culture

世界に学び、世界に貢献する 理工系人材の育成

古屋 雄高

芝浦工業大学国際部 S G U 推進課長

はじめに

芝浦工業大学は1927年に設立された東京高等工商学校を源とし、その建学の精神「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」に基づき、実学重視の技術者育成に力を注いできた。

卒業生たちが世界各国で活躍している現在、私たちは建学の精神を「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工系人材の育成」と言い換え、グローバル化の歩みを進めてきた。そして2014年度、スーパーグローバル大学創成支援事業（以下、S G U 事業）に採択を受けることとなった。この出来事が芝浦工業大学のグローバル化の推進にとって大き

な原動力となったことは言をまたない。

S G U 事業がもたらした影響は多岐にわたるが、その最たるものは、一連の取り組みを通じて教職員の意識が変わったということである。この10年の取り組みを通して常に前進する文化が醸成され、「こうありたい」と私たちが願う大学に一步近づけたと言える。だがその一方で、見える景色が広がったがゆえに一層、日本の私立大学として、世界に伍していくことの難しさも痛感している。

芝浦工業大学は2027年に創立100周年を迎える。本稿ではこのS G U 事業の10年を振り返りながら100周年、そして次の10年20年を見渡していきたい。S G U 事業は大学のグローバル化そのものだけでなく、広くガバナンスの改革を伴うものであり、その取り組みの全てを本稿で述べることは難しいため、やや人に焦点を置いて論を進めていく。

1 国際交流プログラムの発展

S G U 事業採択以前にも、本学がグローバル化を推進していく上での画期はいくつかあった。その代表的なものを挙げるならば、「マレーシア・ツイニングプログラム」と「国

Fostering a global

境なき科学」である。

マレーシア政府が円借款事業として1992年に始めた「マレーシア高等教育借款事業」の発展型プログラム「マレーシア・ツイニングプログラム」は、マレーシア現地で日本語および理工学の基礎教育を行い、その後学生たちは日本の大学へ編入し、学位を取得するというプログラムである。本学は現在にいたるまでプログラムの幹事校として、編入学等の仕組み作りから理工系教育教員の現地

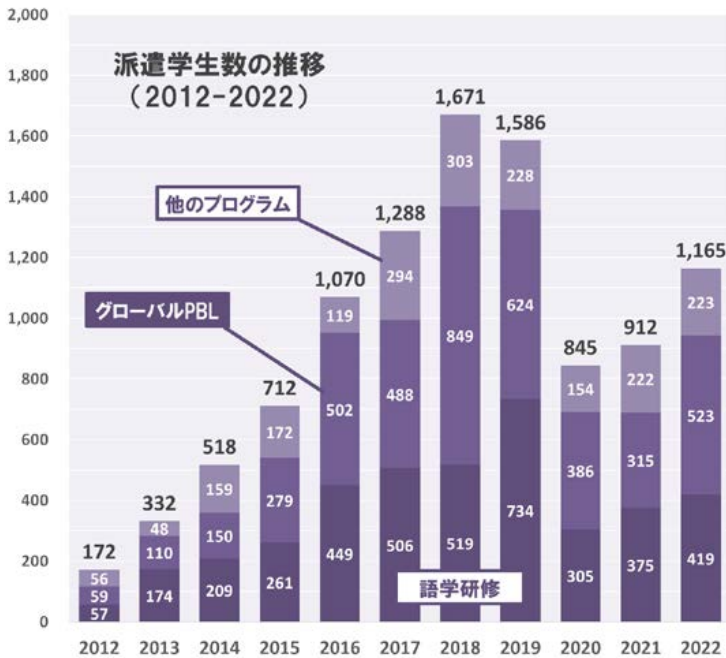


〔図1-1〕受入学生数の推移

派遣までを担ってきており、本学の国際交流の嚆矢^{ことうし}となった。このプログラムで学んだ留学生の中には、母国で教員となっている者も多く、その後の日本とマレーシアの交流におけるキーパーソンへと育っている。

「国境なき科学」は、2011年にブラジル政府によって発表された、10万人の理工系学生を海外に派遣し育成する政策である。わが国では2013年度から実質的な受け入れが始まり、この政策が終了する2016年度までに本学は国内最多の162名を受け入れた。この過程で、英語で開講される専門科目を大幅に増やしたことが、研究室配属型の留学や、本学での単位を母国に持ち帰り単位認定を受ける「サンドウィッチプログラム」の制度確立へとつながった。これらの教育的資産をベースとして、本学の教育にふさわしいグローバル化を展開してきたと言える「図1-1」。

本学の学生の海外派遣プログラムとして最も特徴的と言えるのが、グローバルPBLである。グローバルPBLは夏期・春期の長期休暇の時期を中心に、おおむね10日から1か月の期間で行われ、本学の学生と海外協定校学生との間でチームを作り、手を動かしディスカッションを重ねながら、社会的・技術的課題解決の方法を導き出すとい



[図1-2] 派遣学生数の推移

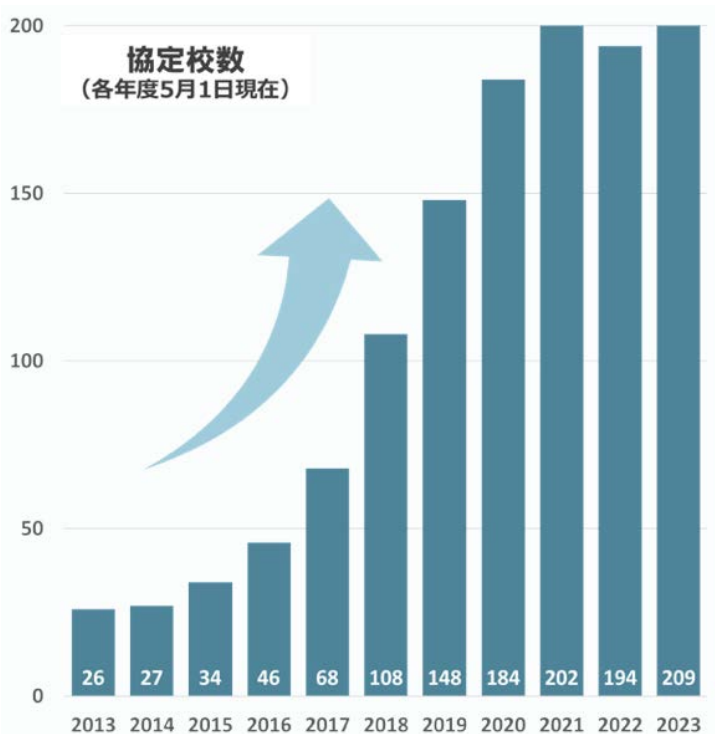
うプログラムである。短期間ではあるものの、同じ問題の前にしながら互いに一生懸命英語でコミュニケーションをとる経験は学生たちにとっては大きな刺激となっており、コンピテンシー(周囲と協調関係を築く力)が大きく向上するという教育効果も検証されている。学生にとっては、仲間と一緒に参加でき、また教職員が引率することからハードルが低く、年を追うごとに学生や企画する教員が増えていった。

2013年度には年間わずか8件だったものが、COVID-19拡大前の2018年度には派遣型、受入型(本学内で行うもの)合わせて93件が実施され、PBL参加学生849名を含む計1671名の本学学生が派遣プログラムに参加した[図1-2]。

コロナ禍以降はPBLの実施件数が減少したものの、それ以前の経験の積み重ねが、オンライン型PBLへの開発につながった。学生は、初めてのPBL参加では必ずしもうまくいくとは限らないが、悔しさや充実感を基に、異なるプログラムへの参加や、将来的な交換留学へ挑戦するという流れもできている。

2 大学間ネットワークの拡大

PBLの実施件数の増加は、協働する海外大学の増加を生み、現在200を超える大学・研究機関と協定を結んでいる。SGU構想調書作成時には、2023(令和5)年度(最終年度)の協定校数の目標を「100校」と設定していたが、大きく目標を上回る結果となった[図2]。PBLは短期間のプログラムではあるが、このようにプレゼンス



【図2】協定校数

を高める仕掛けとして確実に機能した。そして副次的効果として、より多くの交換留学生の受け入れも進んだ。

海外へ開かれていく過程で、ATU-Net (Asia Technological University Network) (2016年加盟)、WTUN (World Technology Universities Network) (2018年加盟)といった、アジア、そして世界の理工系大学のコンソーシアムにも加盟した。現在本学は日本で唯一の加盟大学であり、このネットワークを通して人材の交流、プ

ログラムの共同実施などが活発に行われている。

PBLの実施を通じた協定校の増加、そして大学間ネットワークへの積極的な参加により、教員のみならず、事務職員にも環境の変化が訪れた。特にコロナ禍以降、事務職員同士の意見交換やワークショップ実施の機会が増え、国際業務担当以外の職員も積極的に参加している。海外協定校の主催による人材交流機会の増加は、年々存在感を増している世界大学ランキング (THE Times Higher Education) 対策とも無縁ではないと思われるが、本学が世界に開かれた大学となるために、事務職員が幅広い視点を持つ良い機会と考えている。

そして本学におけるSGU事業の重要な柱となっているのが、東南アジアを軸とした産官学連携コンソーシアム (GTI コンソーシアム) である。現在では240を超える国内外の機関が加盟し、この枠組みの中で加盟企業・自治体・国等の関連機関 (企業等) が設定した課題に取り組むグローバルPBLなども行われ、国内の加盟大学からも参加がある。

GTIコンソーシアムの加盟機関は着実に増え続けており、SGU事業がもともと持っている横連携・横展開の思想を着実に実行している。同じく本学が採択を受けている



「大学の国際化促進フォーラム」とも歩調を合わせながら今後も進めていく。

3 課程の改革と学生の変化

2017年度に、大学院理工学研究科において国際理工学専攻、そしてシステム理工学部の3学科で開始した国際プログラム(2019年度に5学科に拡大)が開設された。日本人学生に一学期以上の海外留学や、卒業論文を英語で作成・プレゼンテーションを行うことを必須とすることで、グローバル理工系人材としての能力育成を期している。また2020年には、工学部において英語による教育・研究指導で修士学位を取得できる先進国際課程を開設した。

また現在では、研究室に所属する交換留学生も増えていることで、学生は国内にいなから英語で研究についてディスカッションを行う機会も増えるなど、技術者として将来活躍していくための環境がキャンパス内でも実現した。こういった環境の中で、全ての学生が外国語の必要性を認識している。SGU事業における目標として、CEFR B1またはTOEIC® L&Rのスコア550点を取得すること

を設定しているが、2013年度全学のCEFR B1達成数は約380名(全学生数の約4.5%)に対し、2023年度末には6023名(同62.0%)と、劇的に上昇している。

加えて、学生の入学時点でのTOEIC® スコアが年度ごとに上昇していることは注目される。例えば2016年度卒業生の入学時のスコアと2022年度卒業生の同スコアは、どの学部も50〜100点近く伸びていることが確認されている。ここで推測されることは、入学後の意識変化だけでなく、入学時点で語学や海外での学習経験を持ちたいと思う可能性を持った学生が増えているということである。このことは本学がSGU採択校としての認知が高まってきたことの証左であろう。

4 課題と未来

ここまで見てきて気付かされることは、これらの取り組みはSGU事業採択後にいきなり実現可能になったのではなく、SGU前史からそれぞれ少しずつ別の文脈で取り組んできたことが、SGU事業という大きな枠組みの中で一つの方向へと収斂^{しゅうれん}し、かつ有機的^{しゅうれん}なつながりを持つよう

になってきたということである。

芝浦工業大学は2027年の100周年に向けて長期ビジョン「Centennial SIT Action」を宣言し、それを達成するための5つの重点推進項目を掲げた。そしてそれぞれにKPIを設け、年度ごとにPDCAサイクル展開に基づいた取り組みを実施している【図3】。

小項目は多岐にわたるが、学生の派遣については、PBLプログラムを中心に海外プログラム経験者数は一定の成果を上げて

きたものの、1セメスター以上の留学を行う学生についてはそれほど増えていないことが一つの課題である。

教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(第二次提言)」(2023年4月27日)や、2024年度公募予定の「大学の国際化によるソーシャルパクト創出支援事業」の思想にもある通り、留学はそれ自体が目的ではなく、あくまで高度人材を育成し、



【図3】長期ビジョン

大学と国の国際競争力を高めるためであり、異なる環境に身を置いてなお力を発揮できる人材の育成は今後一層求められる。

留学生の受け入れについて言えば、正規の学部生・大学院生の数の伸びが少ない。本学で学び、母国や日本で教鞭をとる、あるいは技術者として活躍する、そんな卒業生の厚みを作ることが中長期的に無形の財産として力に変わるのである。

研究面では年間の論文数、被引用数は順調に増加の推移をたどっており、それに従いTHE世界大学ランキングにおけるResearch Scoreも年々数値を上げている。今後、卒業生をはじめ、これまで培ってきた大学間ネットワークの活用により進展させることができると考えている。

いま情報関連技術の急速な進展による産業分野の急激な変化が訪れている。こうした社会構造の変化に対応すべく、本学は工学部、システム理工学部の学科制から課程制への改編、デザイン工学部の改組など、大きな改革を進めている。予測困難な時代にあっても活躍できるたくましい人材を育成するために、グローバル化を一層進めていく所存である。

culture

未来開拓力に優れた人材の育成

— 明治大学における国際化の10年 —

小室輝久

明治大学副学長(国際交流)・法学部教授

1 はじめに 本学の国際化の近年のあゆみ

明治大学は、国際的な教育交流及び学術・研究交流を推進し、本学の教育・研究分野の高度化を図り、教育・研究を通じ広く国際貢献を果たすことを目的に、2009年に学長を長とする国際連携機構を新たに設置した。この全学的な体制の下で、グローバル化の推進に係る基盤整備及び海外の高等教育機関との連携に取り組み、10学部・12大学院研究科・4専門職大学院研究科をはじめとする各部局の組織と、国際連携機構及び傘下の国際連携本部・国際教育センター・日本語教育センターからなる全学の組織とが、特色ある国際化とグローバル人材の育成を進めてきた。

さらに2014年にスーパーグローバル大学創成支援事業(タイプB)(以下、SGU事業)に採択されたことを契機に、学生の主体的学びの促進のため、柔軟な時間割と柔軟な学事暦を土台とした総合的教育改革に取り組み、学生の海外留学派遣、外国人留学生の受入れ及びキャンパス内の国際交流の促進、並びに語学力の強化を行ってきた。

この間、本学からの海外留学派遣者数は355人(2009年度)から2326人(2019年度)に6.5倍増加し、外国人留学生数も874人(2009年度)から2320人(2019年度)に2.6倍増加した。2020年春以降、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受け、海外留学派遣・外国人留学生受入れを一時中断せざるを得なかったものの、本学学生の海外留学への意欲と海外から本学への留学に対する熱意は変わることなく、海外留学派遣者数・外国人留学生数とも、パンデミックの影響から順調に回復しつつある。

本学における最近10年間の教育の国際化への各種の施策は、SGU事業の取組みとともに行われてきた。そこで以下では、本学のSGU事業における主な取組み内容と成果を振り返るとともに、今後の展望を述べたい。

Fostering a global

2 本学のSGU事業における主な取り組み内容と成果

本学のSGU構想は、「世界へ！MEIJI8000—学生の主體的学びを育み、未来開拓力に優れた人材を育成—」と題し、リーダーシップ力、学際力、論理的思考力、異文化理解力、語学・コミュニケーション力を備え、主体的に学び、考え、行動し、多様な価値観の中で新たな未来を切り拓くグローバル人材を世界に送り出すことを目指している。「MEIJI8000」は、本学の毎年の卒業生8000人を「未来開拓力に優れた人材」として育てるといふ本学の決意を表している。

SGU事業における成果指標と達成目標は、国際化関連、ガバナンス改革関連、教育の改革的取組関連ほか多岐にわたる。そのためここでは特に(1)多様性(全学生に占める外国人留學生の割合)、(2)流動性(日本人学生に占める留學経験者の割合)、(3)語学力関係(外国語による授業科目数・割合、外国語のみで卒業できるコースの数、学生の語学力向上のための取組み)、(4)教務システムの国際通用性(シラバスの英語化及び科目ナンバリングの状況・割合)、(5)大学の国際開放度(1コマ100分14週授業とア

クティブ・チームの創出)、(6)教育の質的転換・主體的学習の確保(アクティブ・ラーニングの実践)の6点について、本学の取組みと成果とその意義を示す。

(1)多様性 本学における外国人留學生は主に、外国人留學生入試を経て入学する私費留學生と、海外協定校からの交換留學生である。その他に、国費留學生、聴講生、研究生、科目等履修生、短期プログラム参加者なども含まれる。前述のように本学が受け入れる外国人留學生数は順調に増加しており、全学生に占める外国人留學生の割合は6.3%(2022年度通年)である。私費留學生の出身国・地域は中国、韓国、台湾が大部分である一方、交換留學生の出身国・地域はアジア大洋州、欧州、南北アメリカなどの20数か国にわたっている。

本学が外国人留學生を積極的に受け入れる目的の一つは、キャンパスにおける多様性の実現である。本学学生の9割以上が日本人学生であるなかで、外国人留學生の受入れは、キャンパス内において異なる多様な文化と価値観に出会い、相互に理解し、共に学習する機会を日本人学生と外国人留學生の双方にもたらす。日本人学生にとっては、海外や留学をふつうのこととして

感じられる環境の形成にもつながる。本学のSGU構想においては、学生の2人に1人が海外留学を経験することを目標値としているが、他方でキャンパスにおける国際交流・国際共修を通じて、学生の全員を新たな未来を切り拓くグローバル人材として世界に送り出すことを目指している。

(2)流動性 本学学生の海外留学は、協定校への交換留学と、夏季・春季の短期海外留学に大別される。SGU事業の達成目標である「日本人学生に占める留学経験者の割合」は2.4%（756人、2013年度）から5.8%（1784人、2019年度）と増加している。2020年度には0.4%（137人）まで激減したが、2022年度には3.5%（1002人）と復調傾向にある。

本学では海外留学派遣促進策として、外国語（英語）による授業科目の展開（後述）、留学カウンセラーによる留学相談、海外留学経験学生からなる学生留学アドバイザーによるピアサポート、外国留学奨励助成金をはじめとする経済的支援などを実施している。

経済的支援に関して、本学では、スタンフォード大学、ハーバード大学など世界大学ランキングの上位校に留

学する学生を対象とする「海外トップユニバーシティ留学奨励助成金」を2017年に導入して、（おおむね1学期間の授業料相当額の）400万円を上限とする給付型の奨学金を支給している。この制度を利用して本学からこれまでにカリフォルニア大学バークレー校に104人、スタンフォード大学に9人、ペンシルベニア大学に7人、コロンビア大学に4人、ハーバード大学に2人を派遣している。

学生本人にとって、留学費用の負担は、学業成績と語学スコアと並んで留学の実現のために乗り越えなければならぬ課題であるため、給付型の奨学金は学生本人の便益として海外留学派遣の促進に大きく資する。加えて、前述の海外トップユニバーシティへの留学派遣は、本学の学生にかつてあったかもしれない「見えない壁」を打ち消す効果があったと考える。いまでは、本学の学生は、本人の努力と周囲の支援によって、世界中どの大学への留学も手を伸ばせば届くと感じられるようになってきているようである。その結果は、在学中の海外留学経験者数の増加と、卒業後の海外大学院への進学者数の増加にも表れている。

海外留学経験者がその経験を帰国後に他の学生とさまざまなかたちで共有することによって、海外留学はあたりまえのことで、頑張れば夢が叶うという留学文化がキャンパスに醸成されたことが、この間の大きな変化の一つだと思う。

(3) 語学力関係 外国人留学生の受入れ促進のため英語学位コースを開講し、2023年度には10コース(学部2、大学院8)を展開している。また、外国語による授業科目数を438科目(全授業科目数の2.9%、2013年度)から1524科目(同10・6%、2022年度)に拡充し、各学部・研究科が教育目標に応じたカリキュラムのなかで多様な科目を展開している。

外国語(英語)による授業科目は、英語学位コースに在籍する外国人留学生を主な対象とするのに加えて、日本人学生が主体的に授業科目を英語で学び、世界で通用する強靱な知識と英語技能を向上させることも目的としている。加えて、本学では、英語開講科目のみを履修する交換留学生を受け入れているため、これらの交換留学生の受け皿にもなっている。

これらの科目の多くは、日本人学生と外国人留学生

が共に学習する機会を提供するとともに、日本人学生にとつては、外国語での授業科目履修が、海外留学への準備や動機付けにもなっている。本学では、外国語による授業科目について、可能な限り交換留学生や他学部・研究科生の履修を可能にするとともに、学生の科目選択に資するようリストを作成するなどして、各学生が多様な科目を選択できるような配慮をしている。

学生が海外で専門分野を学ぶのに必要な語学力の向上に関しては、留学の語学要件として課される英語能力試験のスコアアップ及び留学中の修学に役立つスキル別講座を「海外留学プレ・ポスト英語プログラム」として全学の学生向けに提供するとともに、実留学型及びオンライン型の海外語学研修を実施している。また、各部局でも、それぞれのカリキュラム・ポリシーに基づいて、独自の語学力強化プログラム、語学研修、語学力向上のための授業科目を設置している。

(4) 教務システムの国際通用性 学生の国際的なモビリティを促進するうえで、教育プログラムの国際通用性と質保証は不可欠である。そのため、本学に留学を希望している受験生や海外協定校からの交換留学生などに向

けた授業科目のシラバスの英語化に取り組み、2023年度には学部・大学院の総授業科目数の96・6%にあたる1万7715科目を英語化し、公開している。また、学生の主体的な学習の支援と海外大学との連携のために、授業科目のナンバリングを導入し、2018年度には全ての授業科目に付番をして目標を達成している。

今後は、シラバスの英語化や科目ナンバリングを通じて可視化された本学のカリキュラムと教育内容を、海外協定校とも協働しながら、世界標準のものに引き上げ、維持する継続的な取り組みが必要である。

(5)大学の国際開放度 本学は2017年度から、従来の「1コマ90分7講時」の時間割を「1コマ100分6講時」へと変更した。あわせて各学期の授業期間を半期15週から14週へ短縮し、かつ14週の各学期を前半と後半の7週ずつに区別することで、14週にわたるセメスター授業のほか、7週で完結する授業を設置することができる柔軟な学事暦(2学期4ターム制)を整備した。これにより、一部の学期やタームに必修科目を配置せず、その期間と夏季又は春季の休業期間を組み合わ

せた、学生の主体的活動を可能とする期間「アクティブ・ターム」を創出することが可能になった。これにより、例えば春学期後半(S2)タームと夏季休業期間中に開講される海外大学のサマーセッション参加や、協定留学(交換留学)出発前または帰国後の学生を主な対象にした7週完結の授業の配置も可能になるなど、学生の国際的モビリティ向上に資している。

(6)教育の質的転換・主体的学習の確保 本学はSGU事業において、教育力の飛躍的な向上を図るとともに教学課題を総合的に解決する改革である「総合的教育改革」をベースに、学生の主体的な学びを確立するため、アクティブ・ラーニングを始めとする新たな教育方法の導入と授業方法の質的転換を図ってきた。この間、本学では教育開発・支援センターによるアクティブ・ラーニングの研究・開発・支援体制が整備され、PBL(課題解決型学習)やフィールドスタディの実施も一般的になりつつある。

教育プログラムの国際通用性と質保証の観点からは、より教育効果の高い授業方法をたえず導入し、世界標準の教育方法を実践し続けることが引き続き重要である。

3 今後の展望

本学におけるSGU事業の取組みの10年間の(前項参照)成果を踏まえて、最後に、本学及び私学の高等教育の国際化に関する今後の展望を3点述べたい。

(1)自走化 本学は、教学の長期ビジョン「グランドデザイン2030」を2020年に公表した。そのなかで、2031年の創立150周年を見据えて、世界トップレベルの教育力ある大学を目指し、国内外から多様な学生を受け入れるとともに、世界に挑戦する学生を支援することを全学ビジョンの一つに掲げている。加えて、留学生比率(数)(13%、4000人)及び留学経験者比率(50%)についてSGU事業と同様の目標数値を定めて、グローバル人材の育成にコミットし続けている。

(2)横展開 SGU事業は、学内において国際化を主流化させてきたが、これに加えて大学間の横展開を含めSGU事業の成果を学内外に広く共有してゆく必要がある。本学は大学の国際化促進フォーラムのプロジェクト(海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築)を通じて最適な短期留学・国際交流プロゲ

ラムの企画・運営方法を共有している。また、JICA開発大学院連携による留学生受入れの実施やJICAチエアによる日本研究講座への協力など、国際協力の取組みも進めている。

(3)建学の精神に即した国際化 本学は、封建の遺風なお強い明治14年(1881年)に、フランス法を学び、フランスに留学した法律家たちが、近代的な権利と自由の確立を目指して創立した明治法律学校を起源としている。創立者たちは、世界に学び見聞することを通して新しい価値を創造してきた社会のリーダーであった。本学は、「個」を強くする大学を理念として、自ら未来を切り拓き、社会のあらゆる場面で他者との協力を進め、世界を変革していくグローバル人材の育成に常に努めている。

本学を含む各大学が、各自の建学の精神を尊重しつつ、国際化推進の経験と知恵を共有しながら、高等教育の質的向上を引き続き進めてゆけることを期待したい。

culture

何のための国際教育なのか？

—COILと国際寮の取り組みから
見えたもの—

山岸 敬和

南山大学副学長(グローバル化推進担当)・
国際教養学部教授

はじめに

IT革命とグローバル化が進む中で、ヒト・モノ・カネ・情報
が容易に国境を越え、国と国との関係性がより緊密なもの
になる。その結果、地球全体における経済のパイが大きくな
り、人々の間の異文化理解も進む。そして、はや大きな戦争の
ような事態は起こらないと多くの人は思っていたであろう。

しかし、去年大きく動いた世界情勢を見ても、薔薇色
の世界が我々を待っていたわけではないということが明らか
である。大学の国際化に長年携わってきた身としては、
これまでの取り組みについて振り返り、上手くいかなかった

たことについては真摯に改善に努め、グッドプラクティスに
ついては社会に広めていく、そして国際教育の今後のあり
方について幅広い議論をしていくべきであるとさらに強く
思うに至った。

本稿ではまず南山大学における最近のCOILと国際寮
での取り組みを紹介する。そして最後に、それらの組み
組みを含めて今後どのようなことをより意識して国際教育を
発展させていったら良いのかについての見解を述べたい。

1 COIL

南山大学は2018年度「大学の世界展開力強化事
業」COIL型教育を活用した米国等との大学間交流
形成支援」の採択大学となった。Nanzan University-
Collaborative Online International Learning(頭文字を
とったNU-COIL事業は5年間行われ、大きな実績を上げ
た。補助期間終了後の現在も、NU-COIL事業は国際セン
ター特任講師を中心にその発展への取り組みが続いている。

COILは、異なる国・文化の二つ以上の高等教育の教
員が協力し、学生に国境を越えたチームによる学びの機

Fostering a global

会を提供するものである。COILは様々な形態があり得るが、NU-COILは他大学でも全体あるいは部分的にも利用できる汎用性が高いモデルであると自負している。

NU-COILは三つの種類のCOILによって形成されている。(1)文化交流や簡単な意見交換を行うベーシックCOIL、(2)学問分野に深く根差した課題に取り組むアカデミックCOIL、(3)企業・団体等より出された課題に取り組むPBL COIL。これに実際の海外留学が組み合わされる。短期留学プログラムが(1)と(2)の間に、長期留学プログラムが(2)と(3)の間に据えられた。また、(1)では多文化共生力、(2)では学際的国際力、(3)では問題発見・解決力が養成されるとされ、COILの種類ごとにそれに合わせたルーブリックが用意されることで学生にとって学びの道筋が見えやすく仕立てられた。

COIL型科目は5年間で182を数え、履修者も日本人学生累計2884名(南山大学の学生数は約9千人)、海外学生累計2914名となった。COIL型科目に参加した学生からは、議論の中で日本人学生だけでは考えもしないアイデアが出てきて知的刺激を大いに受けた等の前向きなフィードバックが多く出されている。



[写真1] ベーシック COIL と組み合わされたノースジョージア大学での短期留学プログラムの様子

その一方で、COILを学内に展開していく中で様々な困難に直面し、それを完全に克服できたとも考えていない。

COILは、教員に対して新たな教育手法を取り入れさせ、しばしばシラバスの内容の変更を迫るものでもある。そして、適切に準備をしても失敗してしまうこともある。その主な理由は、グループになった学生間のプロジェクトに対する取り組みの熱意の差や、文化の違いが生み出す誤解である。COILプロジェクトでの失敗が、学生による授業全体の評価の低下を招くこともある。このような中で教職員が試行錯誤を繰り返しながら取り組みを発展させていった。

南山大学がNU-COILをここまで成長させることが

できたのは世界展開力強化事業による助成があったからこそであるし、それによって教育の国際化を科目ごとに検討する機会を得られたと考える。今後さらに発展させていくためのアイデアについては最後に触れたい。

2 ヤンセン国際寮

NU-COILと並行して準備を進めてきた事業がもう一つある。それは新たな国際寮の開設である。南山大学はかつて日本人と留学生の混住型の寮を多くの大学に先駆けて作ったことで注目を集めたが、今回は、居住者を日本人と留学生で半分ずつとし、国際センター所属の3名の特任講師が本格的な教育プログラムを実施するという新たな国際寮のあり方を試みた。

そもそもこのような国際寮の構想が出てきた背景には、南山大学の国際化を進めるために前向きに関わってくれる学生のグループをもう一つ作りたかったという願いがあった。留学生がキャンパスにいても、交流の機会を得られる場所も時間も限定される。「一つ屋根の下」の環境により交流する時間を長くするだけでなく、共に能動的に学

ぶ機会を創出することで交流の中身が深くなる。そして国際寮以外の学生にもその成果が波及される、そのような願いを込めて作った。

教育プログラムの名称は「ダイバーシティ&インクルージョン実践力養成プログラム」。国際寮に住む中で経験する難しさから学ぶことによって、学生が他者、社会、広くは世界に貢献できる人間になるための力を身につけるためのプログラムである。

プログラムには、学生が主体的に宿舍運営をするための力を養うLivingモード、寮生全員に関わるテーマについて議論するLearningモード、寮生同士がつながるためのSocializingモードがある。それぞれのモードに教員がアドバイザーとして付いている。

コロナ禍がまだ収束しきれしていない2022年4月にオープンを迎えたヤンセン国際寮は、3年目を



[写真2]ヤンセン国際寮における共習の様子

迎えるところである。1年目はコロナ禍の影響で交流もまだ恐々としたところがあり、教育プログラムの運営も試行錯誤のところがあった。しかし2年目は学習効果測定の結果を見ても充実してきていることが窺^{うかが}える。しかしそれでも学生の中には入居時の情熱を失ってしまう者も見られるし、学生主体の運営を謳^{うた}ついても教員が介入しないといけない場合が多くある。まだまだ改善の余地はある。

おわりに

NU-COILとヤンセン国際寮というプロジェクトを動かしてみても改めて痛感したことがある。それは、学生、教員、職員、その他それを支えてくれる人々にその理念や目的について「腹落ち」してもらうことの重要性である。そして「腹落ち」してもらうためにも重要となるのは、そのストーリーが大学の建学の理念や教育の基本目標と結合していることである。それを大学のリーダーたちが情熱を持ってステークホルダーに語りかけ、納得するまで対話をする。

本学のキサラ学長は自らCOIL型科目を担当し、FDシンポジウムにも登壇し、NU-COILが大学の教育モツ

トー「人間の尊厳のために」に則ったものであることをこれまで語ってきた。南山学園の母体となっている神言修道会の創始者の名前を冠したヤンセン国際寮についても繰り返しその使命について学生に話してきている。

それでもなお現場の忙しさの中で個別の国際教育の取り組みが特定のスキルの習得の話に矮小化されてしまい、そもそも何のための国際教育なのかを簡単に忘れてしまう。そうすると教職員は数値目標をこなすこと、学生は目の前の課題をこなして良い成績を取ることだけに目が行ってしまう。国際教育は、その目的や理念について一緒に議論し納得するプロセスがなければ、知的に深い学びにつながらず、一過性の綺麗^{きれ}いな打ち上げ花火のようなものになってしまう。

今のこの時代だからこそ、まずは各大学で何のために国際教育に取り組んでいるのかについて改めて考えるためにゆつくりとした時間を持つべきだと思う。



[写真3] COIL 授業を行うキサラ学長